



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2023年6月



2023年6月16日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

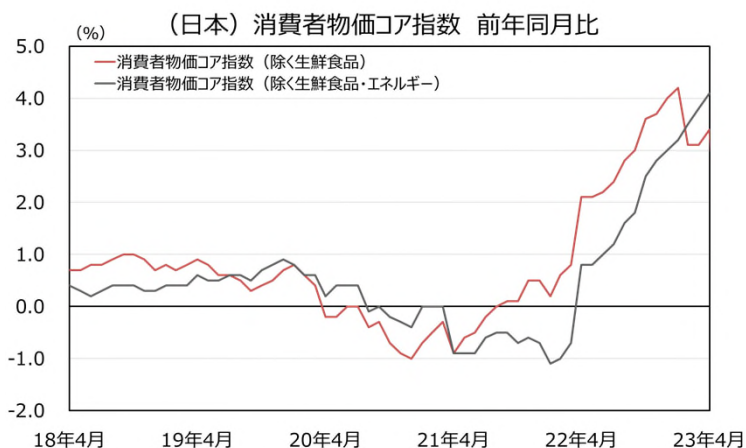
経済環境

：成長幅は減速を予想

日本経済については、金融緩和の継続、入国制限撤廃によるインバウンド需要の回復などが景気を下支えし、緩やかながらも景気回復が継続すると考えます。ただし、原材料価格上昇や人件費増大による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費減速などにより、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.4%（3月3.1%）となりました。今後は、前年対比で食料品価格等が下落に転じることから、2%台の伸び率に鈍化すると予想します。

植田日銀総裁は、世界経済の下振れリスクが高いなかでの早急な金融正常化には否定的な発言を繰り返しており、賃金上昇の継続的な定着が見られるまでは現行の金融緩和政策を継続する意向を示しています。ただし、内外の金融政策見通し格差により円安が進行する場合は、イールドカーブ・コントロール政策の修正など対応を迫られる可能性があると考えます。



債券市場

：日銀新体制の戦略修正観測から、金利上昇圧力が高まると予想

◆ 前月の振返り

5月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

4月末の決定会合では金融政策が維持され、正常化時期も後ろ倒しの見通しとなったことは、金利の下押し圧力となったものの、円安が進んだことで今後の期待インフレ率が上昇したことや米国金利が上昇したことを背景に、前月末対比では小幅上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利上昇圧力が高まると予想します。

植田新体制における日銀の姿勢を勘案すると、政策金利の変更は当面見込み難いと考えます。一方、インフレ懸念は根強く、イールドカーブコントロール政策の修正を想定した金利上昇圧力が高まると予想します。



	23年3月末 実績値	23年5月末 実績値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.32%	0.43%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 徐々に上値が重くなると予想

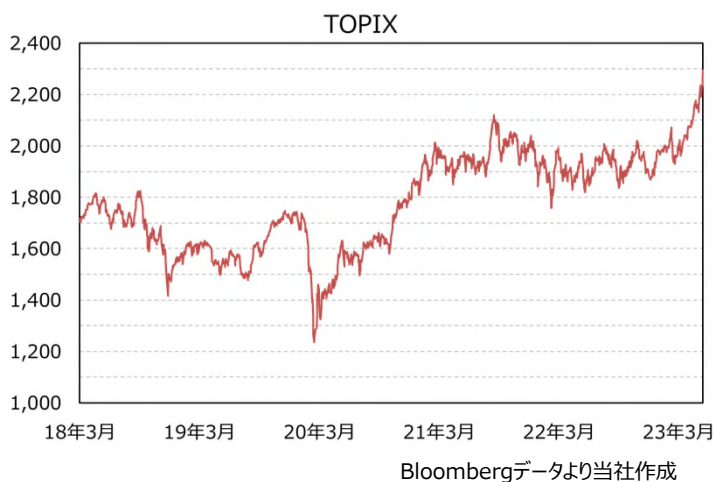
◆ 前月の振返り

5月の国内株式市場は、相対的に良好な経済・金融環境を背景に海外投資家を中心とした買いが集まり、上昇しました。

◆ 見通し

今後については、徐々に上値が重くなると予想します。

企業業績については、国内の経済活動正常化などのプラス材料はあるものの、海外主要中央銀行の引き締めの金融政策が経済に及ぼすマイナス影響を考えると、大幅な改善は見込み難いと考えます。バリュエーションについては、海外主要中央銀行の金融政策転換への期待や、東証の要請に応じた企業の資本効率改善に向けた取り組みの更なる進展に対する期待などを織り込みながら上昇しているものの、その方向性を見極めには時間を要すると想定され、市場参加者の先行きへの期待がこのまま一本調子で高まっていく状況とはなり難いと考えます。



	23年3月末 実績値	23年5月末 実績値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,003.50	2,130.63	2,150	2,150	2,250	2,300

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

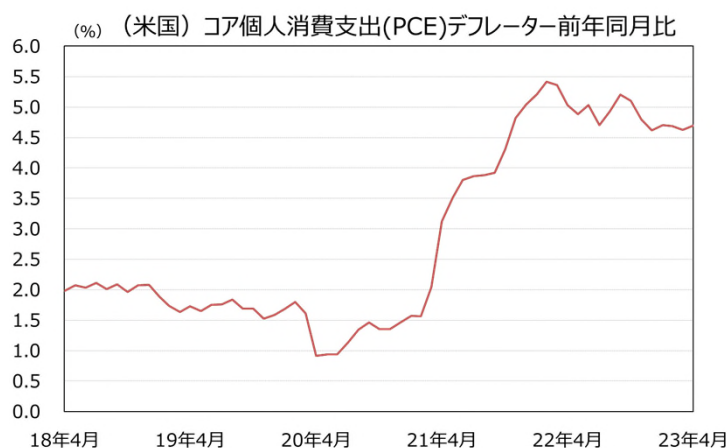
経済環境

：景気減速の継続を予想

米国経済については、金融政策の引き締め効果が本格的に発現することが想定され、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、4月は前年比4.7%（3月4.6%）となりました。また、5月の失業率は3.7%（4月3.4%）となりました。

5月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げ停止方針が示唆されましたが、その後各種経済統計の発表を経て、更なる利上げが必要との見方も増えています。6月のFOMCでは利上げを見送る可能性が高まっているとの指摘がありますが、それ以降も含めて今後追加の利上げの有無が注目されます。



債券市場

：景気後退懸念で金利上昇圧力が弱まるものの、金利低下余地は限定的と予想

◆ 前月の振返り

5月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

米国政府の債務上限問題について合意見通しが高まったことや、複数のFRB高官が今後の政策金利について前向きな態度を示したことから利上げ期待が高まり、金利は上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利上昇地合いは収まり、当面、横ばい圏での推移を予想します。

金融市場に対する不安の再燃や景気悪化懸念から利上げ継続観測が後退し、金利上昇圧力は弱まると考えます。一方で、物価水準がFRBの目標程度まで落ち着く状況が見通せず金利の低下余地は限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	23年5月末 実績値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	3.47%	3.64%	3.50%	3.40%	3.35%	3.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：金融引き締め継続を想定も、金利低下期待もあり一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

5月の米国株式市場は下落しました。

月前半、米地銀破綻による信用不安を背景に、株式市場は下落しました。月後半は、米半導体大手エヌビディアの好決算によるAI関連銘柄への期待や、米国の債務上限を巡る不透明感の後退によって株式市場が上昇する局面があったものの、月間では月前半のマイナスを埋めきれず下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

米地銀を巡る信用不安によって厳格化した融資姿勢が実体経済に悪影響を与えることから、株式市場にとって厳しい局面が想定される一方、賃金上昇率の鈍化などインフレ圧力の緩和が確認できることや、景気後退や信用不安の局面では政策対応が期待できることから、好悪材料が入り混じった一進一退の展開を予想します。

為替市場

：米国の利上げ継続観測から当面はドル高圧力かかるが、その後は円高傾向を予想

◆ 前月の振り返り

5月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

日本の金融緩和が長期化するとの見方が強まる一方、米国では新規失業保険の不正申請が発覚し、労働市場が鈍化しているとの見方が修正されたことや、経済指標が強かったこと、FRB（連邦準備理事会）高官が利上げ継続の可能性を示唆したことなどを受けて米国の利上げ観測が高まり、日米の金融政策見通し格差から、円安ドル高が進行しました。

◆ 見通し

今後については、当面は現状程度の横ばい圏の動きを予想します。

引き続き資源輸入による日本の貿易赤字や日本の金融緩和継続が円安ドル高要因になると予想します。一方で、米国の景気減速懸念や金融システム不安の高まり、利上げ継続観測の後退がドル安要因となり、徐々に円高方向に推移すると予想します。



	23年3月末 実績値	23年5月末 実績値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値
米国株式 S&P500	4,109.31	4,179.83	4,100	4,250	4,300	4,350
為替 米ドル/円	133.09	139.72	139.00	137.00	134.00	132.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

：潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、引き締め的な金融政策が経済活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、5月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比5.3%（4月5.6%）となりました。

5月のコア消費者物価指数の上昇は前月から鈍化した一方で、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁は基調的なインフレ率がピークに達したことを示す明確な証拠はないとし、更なる利上げが必要との認識を示しました。今後、更なる利上げがどの程度あるのか注目されます。

債券市場

：中銀のデータ重視姿勢により、当面は不安定な動きを予想

◆ 前月の振り返り

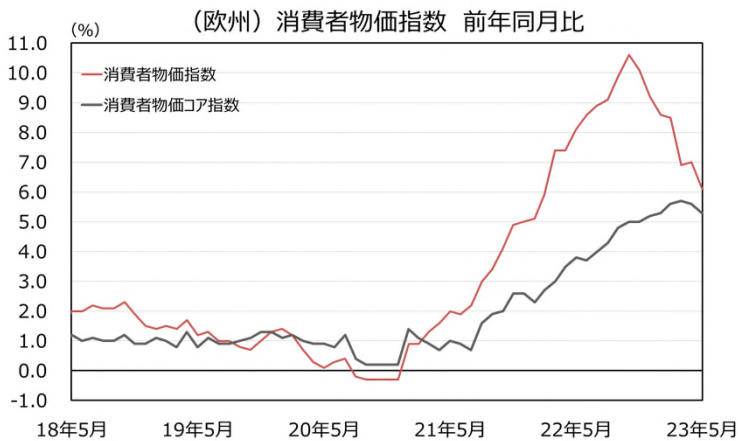
5月のドイツ10年債の利回りは小幅に低下（価格は上昇）しました。

高止まりしている物価上昇率に対して、ECB高官からの政策金利の引上げに関する前向きな発言は金利の上昇圧力となったものの、経済指標の鈍化により今後の景気後退懸念が強まったことで、前月対比で、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は、当面は不安定な相場推移になると見込みます。

基調的な物価上昇が早期に転換する可能性は低く、金利上昇圧力は継続すると考えます。一方で、景気悪化懸念や金融システム不安が利回りの低下圧力となることや、ECBがデータ重視の姿勢を示していることから、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



	23年3月末 実績値	23年5月末 実績値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.28%	2.40%	2.20%	2.10%	2.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：金融引き締め継続を想定も、金利低下期待もあり一進一退の展開を予想

◆ 前月の振返り

5月の欧州株式市場は下落しました。

月前半、米地銀破綻による信用不安やECBの利上げ継続姿勢を背景に、株式市場は軟調に推移しました。月後半は、米半導体大手エヌビディアの好決算によるAI関連銘柄への期待や、米国の債務上限を巡る不透明感の後退によって株式市場が上昇する局面があったものの、英中銀の利上げ継続や中国のコロナ感染再拡大への懸念によって、下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

欧州金融機関の信用不安によって厳格化した融資姿勢が実体経済に悪影響を与えることや、政策当局はインフレ抑制姿勢を継続していることが懸念される一方で、金利上昇余地が限定的になっていることや、景気後退や信用不安の局面では政策対応が期待できることから、好悪材料が入り混じった一進一退の展開を予想します。



為替市場

：ECB利上げ観測とユーロ圏の景気後退懸念から横ばい圏を予想

◆ 前月の振返り

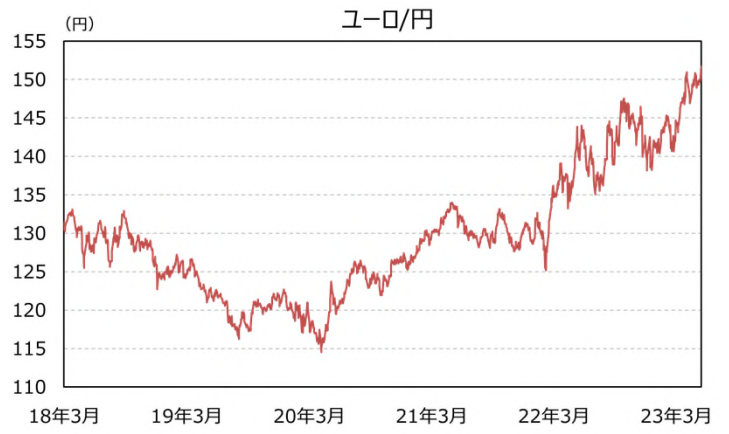
5月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

ECB高官が利上げ継続に積極的な発言をしたことや、日本の金融緩和が長期化するとの見方が円安ユーロ高要因となりましたが、月末にかけてユーロ圏の景気後退懸念が高まったことにより、前月末対比では円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

今後については、横ばい圏内での推移を予想します。

ECBがインフレに対処し金融引き締めを継続することや、日本の金融緩和の長期化観測が円安ユーロ高要因になると考えます。一方、脱炭素化や脱ロシア依存を進めるなかでユーロ圏のエネルギー価格は下がりにくいことやユーロ圏の景気低迷などから、ユーロの上昇幅は限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	23年5月末 実績値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,860.70	1,826.01	1,800	1,850	1,880	1,890
為替 ユーロ/円	144.60	148.95	150.12	150.70	148.74	143.88

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 中国は内需回復に暗雲 新興国は金融引き締めが景気に下押し

中国では、外需不振を背景に5月の製造業PMI(購買担当者指数)が景気縮小を示唆する水準にまで低下したほか、住宅販売の低調を受けて自動車や家電などの耐久消費財の販売も伸び悩んでおり、コロナ感染対策の撤廃に伴う景気拡大に急ブレーキがかかっています。

政策面では、これまでは中国政府が景気刺激策の追加実施を積極的に行っていませんでしたが、景気悪化が急ピッチに進んでいることを受けて、住宅市場向けの追加的な支援策や消費刺激策など、景気重視の政策運営への転換が実施される機運が高まると考えます。

新興国においては、これまでの利上げの累積効果や先進国の景気減速を受けて、当面は景気が減速すると思われるかもしれませんが、内需が総じて底堅いなかで、インフレ圧力の緩和から利上げを停止する国も増えつつあり、年央には持ち直し傾向に転じる可能性が高いと考えます。

債券市場

： 利上げ姿勢の後退から、利回りは徐々に低下すると予想

◆ 前月の振返り

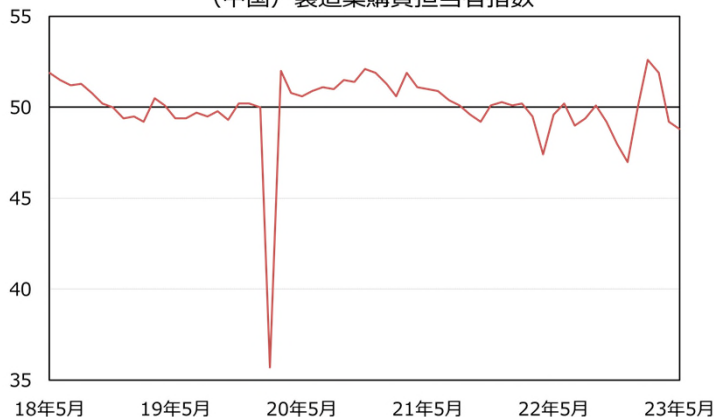
5月の新興国債券市場の利回りは低下（価格は上昇）しました。

電力不足が続くなかで輸入物価の上昇によるインフレの高止まりから中央銀行が利上げを決定した南アフリカ等の利回りは上昇しましたが、中央銀行が利上げ姿勢を後退させるとともに議会において財政規律の強化の方針が示されたブラジル等の利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、米欧の金融システム不安が高まる局面では、新興国債券市場も不安定な展開になる可能性があります。新興国においてもインフレ圧力の緩和から利上げを停止する国も増えつつあり、今後の利回りは徐々に低下すると考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	23年5月末 実績値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.52%	6.35%	6.40%	6.30%	6.20%	6.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：金融引き締めから、一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

5月のエマージング株式市場は下落しました。

月前半、米地銀破綻による信用不安を背景に、株式市場は軟調に推移しました。月後半は、生成AIの普及を契機とした半導体市場への投資拡大期待を受け、台湾・韓国の半導体銘柄を中心に株式市場が上昇する局面があったものの、その後、中国の経済指標の下振れや、中国のコロナ感染再拡大への懸念によって、下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

中国のリオープンによる消費回復に一服感が出ているとの見方や、台湾問題や先端技術を巡る米中対立の激化が懸念される一方で、中国政府による追加的な景気刺激策や国有企業改革への期待が株式市場を下支えすると考えるため、エマージング株式市場は、好悪材料が入り混じった一進一退の展開を予想します。

為替市場

：米国の利上げ終了とともに、上昇に転ずると予想

◆ 前月の振り返り

5月の新興国通貨は、対ドルでは下落しましたが、円安が進行したため、対円では上昇しました。

計画停電の長期化に加えてロシアへの武器供与疑惑が嫌気された南アフリカや、大統領選挙でエルドアン大統領が再選し政権交代期待が剥落したトルコリラ等、大部分の新興国通貨がドルに対して下落しました。

◆ 見通し

今後については、米欧の金融システム不安が高まる局面では、新興国通貨も不安定な展開になると思われますが、米国の利上げ局面の終了にともなって、新興国通貨は上昇に転ずると考えられます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	23年5月末 実績値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	58,169.11	58,500	60,000	62,000	64,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,764.17	6,932.66	7,020	6,987	6,901	6,864

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2023年5月末時点

	国内債券	国内株式	国内株式		外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュート指数	グロース指数						
過去1ヶ月間	-0.1%	3.6%	3.0%	4.8%	0.5%	-1.1%	1.5%	0.8%	0.9%	0.0%
過去3ヶ月間	1.5%	8.2%	6.2%	10.7%	4.9%	1.0%	6.6%	6.4%	2.8%	0.0%
過去1年間	-1.1%	14.5%	17.2%	12.1%	3.3%	-7.4%	11.3%	12.6%	-0.2%	0.0%
過去3年間(年率)	-1.1%	13.6%	17.8%	9.4%	3.0%	-6.4%	22.2%	7.4%	13.3%	0.0%
過去5年間(年率)	-0.4%	6.6%	6.8%	6.5%	3.7%	-1.9%	14.5%	4.7%	4.9%	0.0%
過去10年間(年率)	0.8%	8.9%	8.6%	9.3%	3.2%	0.1%	13.1%	2.2%	5.6%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI (総合)
 国内株式 TOPIX (配当込み)
 国内株式 バリュート指数 ラッセル野村バリュート指数
 国内株式 グロース指数 ラッセル野村グロース指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース)
 外国株式 MSCI KOKUSAI (配当込み、円ベース)
 新興国債券 (~2018/01)JPMorgan新興国債券指数 (円ベース)
 (2018/02~)JPMorgan新興国債券指数 (除くBB-格未満、円ベース)
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース)

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2023年 3月末 実績値	2023年 5月末 実績値	2023年 9月末 予測値	2023年 12月末 予測値	2024年 3月末 予測値	2024年 6月末 予測値	2023年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	374.74	375.27	365.43	366.07	366.54	367.01	-2.2%
	10年国債利回り	0.32%	0.43%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	-
国内株式	TOPIX	2,003.50	2,130.63	2,150	2,150	2,250	2,300	12.3%
	日経平均株価	28,041.48	30,887.88	31,200	31,200	32,000	32,200	14.1%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	510.10	528.31	532.99	539.14	535.92	527.37	5.1%
	米国10年国債利回り	3.47%	3.64%	3.50%	3.40%	3.35%	3.30%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.28%	2.40%	2.20%	2.10%	2.10%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.52%	6.35%	6.40%	6.30%	6.20%	6.10%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,644.42	5,971.30	6,080	6,070	6,040	6,040	7.0%
	S&P500	4,109.31	4,179.83	4,100	4,250	4,300	4,350	4.6%
	MSCI EUROPE指数	1,860.70	1,826.01	1,800	1,850	1,880	1,890	1.0%
	MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	58,169.11	58,500	60,000	62,000	64,000	4.3%
為替	米ドル/円	133.09	139.72	139.00	137.00	134.00	132.00	0.7%
	ユーロ/円	144.60	148.95	150.12	150.70	148.74	143.88	2.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,764.17	6,932.66	7,020	6,987	6,901	6,864	2.0%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2023年度騰落率は、2023年3月末（実績値）から2024年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2022年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。